

平成19年度 国民保護共同訓練の実施状況について

内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付

平成20年4月

目 次

- ◆ 平成19年度の訓練実施状況
- ◆ 共同訓練
 - 訓練の実施状況
 - 訓練の成果と課題
- ◆ 共同訓練セミナー
- ◆ 共同訓練の推進

1 平成19年度の訓練実施状況

- 訓練

内閣総理大臣官邸危機管理センターを中心にした政府内の訓練(以下、「政府訓練」という。)を実施するとともに、国と地方公共団体とが連携した国民保護措置に関する共同訓練(以下、「共同訓練」という。)を15回実施した。(図上訓練10回、実動訓練5回)

- 国民保護共同訓練セミナー

全国6ブロックごとに共同訓練セミナーを開催し各都道府県との情報交換及び意見交換を行った。

2-1 共同訓練の実施状況

主催機関	訓練実施場所	訓練参加機関		年月日	種別	シナリオの概要	規模		セミナー 開催県
		国の機関	地方公共団体				参加機関	人数	
山口県	山口県庁、官邸	内閣官房、消防庁	山口県、周南市等	19.10.23	図上	国籍不明の武装グループが、爆破テロを行ったことにより死傷者が発生し、人質立て籠もり事案が発生	10機関	122人	
京都府	京都府庁、京都市役所、官邸	内閣官房他10省庁	京都府、京都市	19.10.25	図上	鉄道駅での連続爆破テロにより多数の死傷者が発生し、その後、市街地において大規模な爆発物が発見される。	65機関 (伝達25)	223人	○
島根県	島根県庁、松江市役所、官邸	内閣官房他3省庁	島根県、松江市	19.11.2	実動	原発が国籍不明のテログループによる攻撃を受け、多数の死傷者が発生し、原発の施設の一部が故障し、放射性物質の放出に至る事態となった。	79機関 (伝達62)	1,180人 (住民323人)	
愛媛県	愛媛県庁、松山市合同庁舎、官邸	内閣官房、消防庁	愛媛県、松山市	19.11.10	実動	大規模集客施設において、国籍不明のテログループが化学剤を散布し多数の死傷者が発生。その後、観光地における人質立て籠もり事案が発生。	28機関 (伝達13)	663人 (住民110人)	○
宮城県	宮城県庁、官邸	内閣官房、消防庁	宮城県、仙台市、山形県、塩竈市	19.11.13	図上	ターミナル駅の複数個所で同時爆破テロが発生し、多数の死傷者が発生し、その後、公共交通機関施設において不審物が発見される。	37機関 (伝達25)	155人	○
千葉県	千葉県庁、千葉市役所、海浜幕張駅、千葉港等、官邸	内閣官房他9省庁	千葉県、千葉市	19.11.21	実動	鉄道駅等での連続爆破テロにより多数の死傷者が発生し、その後、貨物船から大量の化学剤散布が示唆される。	104機関 (伝達55)	1,300人 (住民17人)	○
茨城県	茨城県庁、つくば市役所、つくば駅等、官邸	内閣官房、消防庁	茨城県、つくば市	19.11.28	実動	国籍不明のテログループにより多量の化学剤が散布され、多数の死傷者が発生し、その後、化学剤が入った爆発物が発見される。	110機関 (伝達80)	420人	

※住民、伝達訓練の数()は、内数

※「主催機関」欄の塗りつぶしは、国主導の訓練

2-2 共同訓練の実施状況

主催機関	訓練実施場所	訓練参加機関		年月日	種別	シナリオの概要	規模		セミナー 開催県
		国の機関	地方公共団体				参加機関	人数	
長野県	長野県庁西庁舎、長野県防災センター、官邸	内閣官房、消防庁	長野県、長野市、松本市	20.1.18	図上	列車爆破事案、ターミナル駅周辺での化学剤散布事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、同駅周辺で不審物を所持したグループによるこもりが発生する。	12機関	150人	
和歌山県	和歌山県庁、官邸	内閣官房、消防庁	和歌山県、田辺市、白浜町	20.1.25	図上	白浜町内の海水浴場において爆破事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、白浜町内の公共施設において不審物が発見される。	41機関 (伝達30)	125人	
広島県	広島県庁、官邸	内閣官房、消防庁	広島県、呉市	20.1.28	図上	呉市内の鉄道駅で国籍不明のテログループにより大量の化学剤が散布され、多数の死傷者が発生。その後、テログループが市内の公共施設に立て籠もる。	11機関	132人	
鹿児島県	鹿児島県庁、官邸	内閣官房他13省庁	鹿児島県、薩摩川内市、いちき串木野市	20.2.5	図上	離島において国籍不明のテログループの襲撃により死傷者が発生。その後、テログループは下甕島の山中に逃走、潜伏する事案が発生する。	39機関	412人	○
熊本県	熊本県庁、官邸	内閣官房、消防庁	熊本県、熊本市	20.2.6	図上	熊本市内の公園及びバスターミナルにおいて爆破事案及び化学剤散布事案が発生。その後、熊本市内の鉄道駅において化学剤の入った爆発物が発見される。	67機関 (伝達59)	213人	
静岡県	清水港、清水総合運動体育館、静岡県庁、静岡市役所	内閣官房、消防庁	静岡県、静岡市	20.2.8	実動	清水港において国籍不明のテログループによる化学剤散布事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、犯人が清水港停泊中の貨物船をシージャックし、第二のテロを予告する。	102機関 (伝達82)	819人 (住民172人)	○
愛知県	愛知県庁、官邸	内閣官房、消防庁	愛知県、名古屋市	20.2.15	図上	名古屋市内の大規模集客施設等において同時爆破事案が発生し、多数の死傷者が発生。その後、犯行グループが繁華街での化学剤を用いた大規模テロを予告する。	68機関 (伝達61)	202人	
岐阜県	岐阜県庁、官邸	内閣官房、消防庁	岐阜県、岐阜市	20.2.21	図上	鉄道駅など全国数箇所で爆発を伴う化学剤散布テロが発生し、その後岐阜市内で新たな化学剤入りの爆発物が発見される。	60機関 (伝達49)	146人	
※住民、伝達訓練の数()は、内数 ※「主催機関」欄の塗りつぶしは、国主導の訓練						参加機関、参加者延べ数合計	833機関 (伝達541)	6,262人 (住民622人)	

2-3 共同訓練の成果と課題

成果

- 関係機関の活動要領(役割)が相互認識された。
- 地方公共団体職員及び住民の国民保護への意識の向上が図れた。
- 各関係機関の今後の体制構築のための指針が抽出された。
- 各種事態に対応するためのマニュアル作成・改編のための要素が抽出された。
- 共同訓練初の官邸と地方公共団体とが連動した訓練を実施できた。
- 駅構内や現場に模擬工作物等を設定し、実際の現場に近い環境で実動訓練を実施し、関係機関との協力・連携要領を検証できた。
- 住民が参加した避難訓練では、避難体験を通じて、国民保護への住民の理解向上が図れた。

課題

- 1)府県対策本部の基本的活動に関すること
 - 重要情報の優先的な報告を徹底すべきである。
 - 対策本部内の情報共有ツール(マイク、ホワイトボード、地図など)を効果的に活用すべきである。
 - 各対策本部間の情報の共有化が不十分である。
- 2)対処措置に関すること
 - 法定通知の伝達要領をさらに研鑽する必要がある。
 - 避難範囲、避難の指示、避難実施要領等の検討時における、関係機関間の調整要領が不慣れである。
 - 県・市による「退避の指示」(災対法の避難)と国による「避難措置の指示」の整合性を図る必要がある。
 - 迅速かつ実効性のある避難実施要領の作成が必要である。
 - 現地政府対策本部及び合同対策協議会の設置・運営に関する関係機関間の共通ルールの策定が必要である。
- 3)実動訓練に関すること
 - 災害現場における、関係機関の更なる横断的な協力体制の検討が必要である。
- 4)その他
 - 迅速・適切な報道対応、住民への広報要領、訓練参観要領の研鑽が必要である。

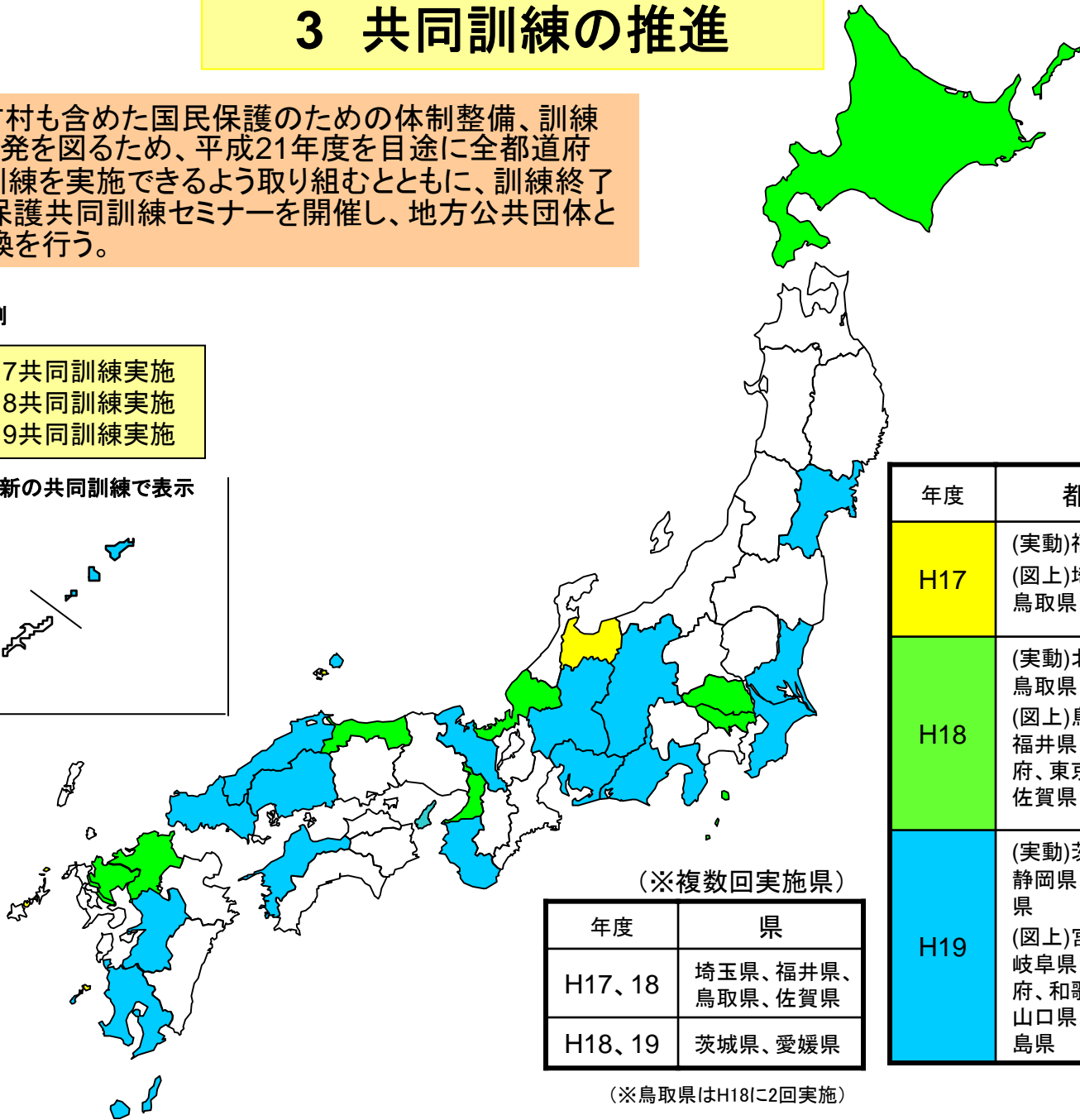
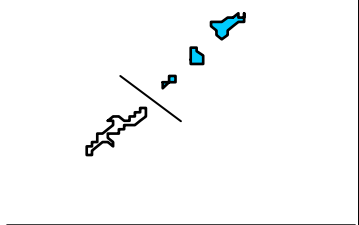
3 共同訓練の推進

今後、市町村も含めた国民保護のための体制整備、訓練の普及・啓発を図るため、平成21年度を目途に全都道府県と共同訓練を実施できるよう取り組むとともに、訓練終了後に国民保護共同訓練セミナーを開催し、地方公共団体との意見交換を行う。

※ 凡例

- 黄 :H17共同訓練実施
- 緑 :H18共同訓練実施
- 青 :H19共同訓練実施

※重複は、最新の共同訓練で表示



(※複数回実施県)

年度	県
H17、18	埼玉県、福井県、鳥取県、佐賀県
H18、19	茨城県、愛媛県

(※鳥取県はH18に2回実施)

年度	都道府県	数
H17	(実動)福井県 (図上)埼玉県、富山県、鳥取県、佐賀県	5県・2回
H18	(実動)北海道、茨城県、鳥取県 (図上)鳥取県、福岡県、福井県、埼玉県、大阪府、東京都、愛媛県、佐賀県	10都道府県・11回
H19	(実動)茨城県、千葉県、静岡県、島根県、愛媛県 (図上)宮城県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、和歌山県、広島県、山口県、熊本県、鹿児島県	15府県・15回